

平成25年度情報通信委員会



平成25年度の活動状況」の報告と「平成26年度の重点施策(案)」について審議し、原案どおり承認・決定された。

平成26年3月17日(月)広島市において、黒田委員長、永野副委員長、椿アドバイザーほか45名の出席のもと「情報通信委員会」を開催した。

当日は、議事に先立ち、東京大学の元橋先生からご講演をいただいた。

引き続き議事に移り、事務局から「平成

【演題】

ビッグデータ時代のオープンイノベーション戦略

【講師】

東京大学 工学系研究科
教授

元橋 一之氏



■ビッグデータの時代のビジネスチャンス

近年、情報通信技術が急速に進展し、様々なデータの収集、分析が容易になっており、ここから新たな価値を創造し、イノベーションに繋げていくことが求められている。

ビッグデータの特徴を表す言葉として、3つのV (Volume (量)、Variety (多様性)、Velocity (新鮮さ))がある。また、データの種類としては、①人に関するもの (SNSの投稿内容やモバイル端末の利用時間・場所、車の位置情報など) ②モノに関するもの (橋梁や道路状況など) ③その他 (各種経済統計や行政データ、気象データなど)がある。

ビッグデータの活用の鍵は、いかにしてこれら様々なデータを組み合わせ、特徴的なパターンを抽出できるか、いかに因果関係から確率的に高い解を導きだし、ビジネスモデルを構築できるか、にかかっている。

SNSなどの非構造化データや、場所が特定できるセンサ、これに時間を加味したおすす

報 (4次元プロモーション)などは、個別マーケティング (レコメンデーション・行動ターゲティング等) や、情報ビジネス (渋滞情報、異常検知、通行可能道路情報の提供等)に繋がり、新たな価値を提案できるものとして期待されている。

■ビッグデータ時代の価値の創造と信頼の基盤

情報処理推進機構 (IPA) が2011年3月に公表した提言「ビッグデータによる豊かな社会の実現」において、ビッグデータ活用政策を推進していくにあたっての重要なポイントとして、「価値の創造」と「信頼の基盤」を挙げている。

この中で、価値の創造にあたっては、いかにしてIT融合が促進されやすい社会基盤を構築するか、あわせてIT融合により新たな価値を生み出せる技術者 (データサイエンティスト) をいかに育成するかが鍵になる、一方、信頼の基盤形成には、セキュリティ確保とあわせて、ビッグデータに対応した新たなルールづくり (データ活用とプライバシー保護の両立)が必要、としている。

今後政府において、法整備が進むものと考えているが、法整備が進んでいない現状においては、それぞれの事業者が適切にリスクを分析し、対応する必要がある。

■ビッグデータ時代のイノベーション

これから日本経済が競争力を取り戻すためには、新たな成長モデルが必要である。キーワー

ドは、サイエンス経済である。18世紀にイギリスではじまった産業革命を端緒とする「工業経済」モデルが終焉し、21世紀は「サイエンス経済」の時代になると考えている。

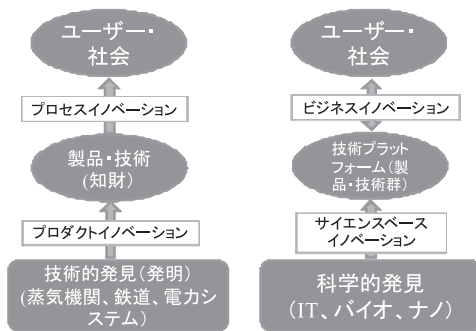
サイエンス経済では、社会現象を科学的に究明し、それを経済価値化する。

たとえば、人間の購買行動や、交通渋滞などの社会現象を科学的に解明し、新たなビジネスモデルとして価値を高める事例などが該当し、まさにビッグデータを活用した経済社会システムである。

サイエンス経済においては、いかにビジネスイノベーション（技術プラットフォーム → 社会へのサービス提供）を起こすかが重要になる。

ポイントは、プラットフォームを持っている事業者が、顧客（消費者・企業・行政等）とのインタラクションを通じて、いかにして顧客価値を高めることができるかにある。このためには、こうしたイノベーションの源泉となる高度知識人材の確保や、知財・情報基盤等の整備を、早急に進める必要がある。

工業経済とサイエンス経済のイノベーション



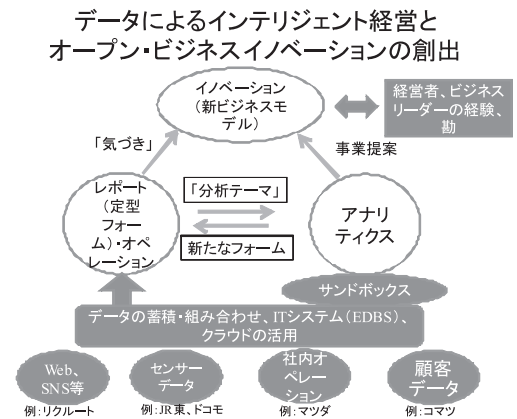
出典：『日はまた高く 産業競争力の再生』（元橋一之著、日本経済新聞社）

ビジネスイノベーションを起こすための手法として、既存の社会的、文化的モデルの中で、新しい使い方（任天堂Wiiに見られるゲームと異なる次元の使い方等）を提案するデザインドリブンイノベーションという考え方がある。

もう1つは、モノやサービスを包括的に捉え、お客さまと一緒に、トータルライフで価値を創造する、価値の決定者はお客さまであり、企業は価値を提供する提案者という視点、いわゆるサービスドミナントロジックというもので、利便性が高いと判断したサービスに対して対価を支払うという考えである。

■データによるインテリジェント経営

ビッグデータ技術により、事業の分析、見える化にとどまらず、経営に様々な気づきを与え、新たな事業提案ができるまでになった。



今後取り組むべきポイントは、データから事業価値のあるパターンを見つけ、企業の壁を越えて、Win-Winでデータを共有し、新たなビジネスに結び付けることのできる人材の育成とその仕組みづくりであり、これにより21世紀型のビジネスモデルイノベーションへの対応も可能となる。

【情報通信委員会 総会】

(1) 平成25年度活動状況報告

① 中国地域におけるICT利活用の促進に関する取り組み

中国地域ICT利活用研究会では、社会の情報化が進む中、この情報を分野や組織の壁を越えて複合的に活用することで、社会に新たな価値を創造し、便利で安全かつ効率的な街づくりに繋げるため、人とモノの動き、なかでも交通・観光分野を中心に、政策動向やスマート化の先進事例を確認、分科会と並行して、課題やあるべき方向性、提言内容など、今後取り組むべき方策を探った。(研究会：7/25、10/29、2/17)

1. 中国地域ICT利活用研究会(地域社会のスマート化)

	演題・テーマなど
第4回 7/25(木)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な地域公共交通の可能性 鳥取大学 菅原 一孔 氏 ■ 移動体データ銀行で実現する次世代都市交通情報共通基盤の構築 西鉄情報システム 浦 正勝 氏 ■ 地域社会のスマート化への期待と課題 分科会活動経過報告、論議の提供、意見交換など
分科会 8/5(火) 9/20(金)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目指すべき街づくり(基本コンセプト、現状と課題の認識、情報流通の仕組み) ■ 地域社会全体での共通認識・合意形成、情報流通基盤構築、利活用モデル
第5回 10/29(火)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 交通・観光のサービス・インノベーションによる新たな社会価値の創造・スマート化 (独)産業技術総合研究所 持丸 正明 氏 ■ 位置情報ビジネスの可能性を拓く KDDI 新居 眞吾 氏 ■ 分科会活動経過報告、意見交換の進め方
第6回 2/17(月)	<ul style="list-style-type: none"> ■ オープンデータによる地域活性化 経済産業省 宮里 孝則 氏 ■ 人流データなど交通系ビッグデータを活用した次世代都市建設 株式会社製作所 森岡 道雄 氏 ■ 提言書(案)、意見交換、進め方

本研究会において、
提言 「これからの地域社会のスマート化の在り方」
～豊かで便利でスマートな地域社会の実現を目指して～
をとりまとめた。
方向性の骨子については、下図のとおり。

中国地域ICT利活用研究会(地域社会のスマート化)

提言 これからの地域社会のスマート化の在り方
～豊かで便利でスマートな地域社会の実現を目指して～

本提言書の位置付け
地域社会の新たな情報化戦略

地域社会のスマート化
・ 地域社会の複合的な課題を効率的に解決
・ ことさらに高齢者まで一人ひとりが安心・安全・豊かさを実感できる街づくり

(1) 地域社会のスマート化をサポートする 情報流通プラットフォーム

■ 情報流通PFが有すべき視点

- 情報の性質に対応した複数の流通の仕組みを提供
 - ・ 個人情報を除いた行政データ → 地域社会の誰もが無償で利用
 - ・ 民間事業者が収集・蓄積したデータ → 不特定多数の提供者と消費者のマッチング
 - ・ 位置情報や行動情報など個人提供のデータ → 対価としての報酬の提供
⇒ 「データマーケット」でデータ銀行とされる仕組みが確立している。
- 情報流通PF構築に向けた取り組み
 - ・ 情報の提供および利用を、利用する情報の範囲など、地域 限定など一定の制限を設けることにより、情報を利用しやすとする。

■ 情報流通PFが有すべき機能

- ① 高度なセキュリティ機能
- ② 個人情報などに配慮した匿名化機能
- ③ 膨大な情報から素早く取り出すデレトリ機能
- ④ 適正利用のための取引ルール
- ⑤ 料金回収機能
- ⑥ ソーシャルサービス機能

(2) 実現を促進するための環境整備

- データ利用のための法制度・ガイドラインの整備
- ・ 基本法制定等により利用の理念・必要性を明確化、匿名化の程度等バランスを配した個人情報保護法、著作権法の見直し
- ・ 行政データの公開・利用の自由・編集・加工できる二次利用ルールを明確化、フォーマットの統一
- 地域社会の合意形成と行政機関の活用
- ・ 情報流通PFの構築・運用には地域社会の合意形成が不可欠。第三者的な調整が可能な行政機関にその機能を果たすことを期待
- 持続可能な仕組みとするためのインセンティブ
- ・ 提供された情報が、地域の課題解決やインフラに繋がるよう、情報提供者にメリットを還元する仕組みが必要
- 地域社会のスマート化を支えるICT人材の育成・確保
- ・ 地域社会の課題をデータ分析・可視化できるデータサイエンティストや、これからの地域を担い得る人材の育成

② マルチスクリーン(放送・通信等)へのコンテンツ提供・価値最大化の取り組み
(講演会・研究会：8/1、11/27)

③ 電子行政推進に関わる取り組み

(講演会・研究会：8/30)

④ ITSに関わる取り組み

(講演会・研究会:3/6)

⑤ その他関係団体等と連携した諸活動状況等

(2) 平成26年度の重点施策

スマートフォンなどの普及、クラウドやビッグデータ・センサなど情報通信技術の高度化・多様化により、急速に社会の情報化が進むなかで、当地方が円滑に適應できるよう、通信・放送・コンテンツ・ICT関連産業を取り巻く政策やビジネスの最新動向を情報収集・発信するとともに、ICTを利活用した地域社会の情報化に向けた取り組みを推進する。

① 中国地域におけるICT利活用の推進

(地域課題解決のためのビッグデータの戦略的活用)

平成25年度の「地域社会のスマート化」を進化させ、これからの社会や産業に様々なイノベーションをもたらすであろう、ビッグデータ等の動向を確認しつつ、『地域課題を解決するためのビッグデータの戦略的活用』をテーマに、今後の取るべき方向性を探る。

② マルチスクリーン(放送・通信等)対応・ビッグデータ活用によるコンテンツの価値最大化
多様な情報端末を、状況に応じ、並行して利用する時代にあって、ビッグデータ技術等を活用し、情報を有機的に繋げ、新たなサービスや価値をいかに生み出していくかをテーマに講演会や意見交換を行い、コンテンツ価値の最大化方策や、メディア連携によるビジネスの方向性を探る。

③ その他関係団体等と連携した諸活動

ITSや電子タグなど、ICT関連の諸活動について、行政・企業・関係団体等と連携して取り組む。



左より 永野副委員長、黒田委員長、鎌倉専務理事

(担当：堤)